

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <http://www.okavaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営本部対外全般統括 (氏名) 江本明弘

TEL 03-4544-7000

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,326	△8.9	194	△67.8	323	△48.3	207	△47.9
24年3月期	12,432	△14.2	603	△60.4	625	△57.2	398	△55.5

(注) 包括利益 25年3月期 651百万円 (38.5%) 24年3月期 470百万円 (△16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.29	—	2.5	2.6	1.7
24年3月期	17.82	—	5.1	5.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,422	8,528	67.7	376.52
24年3月期	12,141	7,973	65.5	355.74

(参考) 自己資本 25年3月期 8,416百万円 24年3月期 7,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,030	△565	△617	1,116
24年3月期	939	△573	△224	1,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	245	61.7	3.1
25年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	201	96.9	2.5
26年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		57.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	7.1	150	1.8	150	13.2	130	30.7	5.82
通期	12,600	11.2	450	131.7	450	39.1	350	68.5	15.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,921,562 株	24年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	25年3月期	568,764 株	24年3月期	566,847 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,354,108 株	24年3月期	22,356,210 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,956	△9.2	102	△13.6	305	51.5	216	213.4
24年3月期	10,968	△15.4	118	△84.9	201	△79.1	69	△87.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.69	—
24年3月期	3.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	11,627		7,050		60.6		315.43	
24年3月期	11,644		6,995		60.1		312.92	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,050百万円 24年3月期 6,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国では雇用の維持や住宅問題に改善の兆しが見られ、個人消費においても緩やかながらも回復が見られました。一方、欧州諸国は債務問題を背景とする経済の停滞が見られ、中国やインドを中心とする新興国においても輸出の伸び悩みや金融引き締め等の影響により、今までのような高い成長ペースには陰りが見られました。

一方、国内においては期初には震災復興への期待やエコカー補助金等の経済対策により緩やかな回復傾向が見られましたが、後半には欧州債務問題の長期化や中国の景気減速、円高継続の影響などにより、企業の設備投資は減速し、政権交代による経済・金融政策への期待感もありましたが、通年では不透明感は払拭できない状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの売上は第1四半期には若干上昇傾向が見られたものの、その後は年初の予算よりも低いレベルでの一進一退を繰り返し、年度合計では当初の計画を大きく下回る結果となりました。

国内では、工作機械向けがスマートフォン生産用で第2四半期までは一部増加したものの、その後減速し、全体としては中国や欧州諸国向けの低迷の影響を大きく受け、伸びは見られませんでした。一方で環境エネルギー分野の部品については、強力に市場開拓並びに提案活動を進め、各セグメントで徐々に成果が出てまいりましたが、国内売上は前連結会計年度を下回りました。

また、海外においては、薄型テレビ向け部品の大幅落ち込みからの回復は見られず、エアコン用部品も一部地域で増加したものの、期待した成果には届きませんでした。特に中国においては個人消費の伸び率低下や欧州向けの輸出製品の大幅減少の影響があり、中国国内の新規ローカルメーカーへの深耕や台湾・韓国等のメーカーへの積極的な拡販を進め、一部は成果が出ておりますが計画値に対しては大きく下回る結果となりました。

なお、現在新規分野に対しては継続的に市場調査並びにユーザー開拓を進め、特にエネルギー関連として太陽光・風力発電のパワーコンディショナー向けのノイズ関連部品、サージ関連部品や屋外LED照明用の部品などは従来以上の成果を上げております。さらに、医療機器業界への新規開拓を継続し、精密医療機器本体のみならず精密医療機器を設置する部屋の診断環境対策用部品やLED医療照明などについても提案活動を強化し、徐々に成果が出ております。

コスト面につきましては労務費の低減に努めるべく、中国の工場で受注動向に対応できる省人化ラインの増設を行いました。毎年発生する旧正月前の直接人員の帰省者数が例年以上に多く、第3四半期から第4四半期にかけて、やむなく賃金の高い学生工員を多数雇用せざるを得ない状況で、労務費負担が予想以上に増加しました。一方、中国に比べて人件費負担の少ないスリランカ工場では、コンデンサ部門の製造品種拡大と歩留まりの向上対応及びコイル製品の生産強化などを進めております。

一方、研究開発部門では省エネ効果の大きい新製品や従来品より付加価値の高い製品開発に努めるとともに原材料の低廉化や購入先の選別等も進め、損益分岐点の引下げに努力しております。

さらに、営業面におきましては、専任のマーケティング担当者が各セグメントの市場調査、分析を積極的に進め、工作機械メーカー等工場の日本からの海外移転や生産移管にタイムリーなユーザー対応を図るべく、国内・海外の連携強化を図っています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は113億26百万円（前連結会計年度比91%）、営業利益は1億94百万円（同32%）、経常利益は3億23百万円（同52%）、当期純利益は2億7百万円（同52%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

前連結会計年度は好調であった薄型テレビを中心としたAV機器向け部品の落ち込みは依然として回復の兆しは見えておりません。また、エアコン用部品においては、海外での需要減や次年度モデルの立ち上げ時期が例年以上に遅かったこともあり、期待された成果は上げられませんでした。さらに工作機械においては一部のメーカーを除いて低迷しており、太陽光・風力発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタや医療機器関連の売上増で一部カバーしましたが、ノイズ関連製品の当連結会計年度の売上高は64億61百万円（同92%）となりました。

サージ関連製品

中国を中心としたインバータエアコン向けの期待した伸びは見られず、工作機械関連も低迷しました。反面、ノイズ関連製品と同様にパワーコンディショナー向けは増加し、屋外LED照明向けや高速道路のETC向けなどは順調に推移しました。また、インターホン・監視カメラなどのセキュリティ関連やデータ通信業界向けの拡販も進めましたが全体としては、売上高は19億64百万円（同86%）となりました。

表示関連製品

国内において表示関連製品はLEDに特化し、産業機器向けのLED表示器が一時期若干増加しましたが、第4四半期に低迷しました。一方、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに医療・医科向けのLED照明も拡販し、国内並びに海外の交通関連向けのFS-LEDにも成果が見られました。また、個人向け医療機器用LED表示機などは、主に海外で成果を上げましたが、表示関連製品全体では、売上高は23億86百万円（同93%）となりました。

センサー関連製品

産業機器向けセンサーは全般的に設備投資減少の影響を受け、大きな伸びは見られませんでした。さらに、時計の時刻補正用センサーなども継続受注を獲得しておりますが、センサー関連製品全体として売上高は5億12百万円（同90%）となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、当面は前年度に引き続きやや厳しい状況が続くものの、後半からは回復傾向が出てくるものと見込まれます。米国経済は雇用の維持や住宅問題の改善等により、回復傾向が見込まれ、中国をはじめとした新興国も一定の成長はあるものと見ております。

このような経営環境の中、当社は25年4月に大幅な機構改革を行い新たなスタートを切つてまいります。機構改革の目的は、市場のグローバル化、変化のスピードへの対応であり、社内カンパニーとして国際事業カンパニーと国内事業カンパニーを置きます。それぞれは、市場に近い場所で「現場・現物・現実」主義でスピード感を持ってアクションを起こし、また、本社には経営本部と技術本部を置き、中・長期戦略の検討、マーケティング力の強化並びに要素技術開発を進め、技術開発力及び品質信頼性の向上を図ってまいります。また、一昨年配置したタイのバンコク駐在員事務所については、平成25年4月に現地法人としてオカヤエレクトリックタイランドを設立し、人員も強化のうえ販売活動が出来る体制となりました。加えてベトナム、インドネシア、マレーシアなどにも幹部営業社員を派遣し、市場調査を積極的に進めております。

さらに、生産面ではコストを重視しながら、中国・スリランカ並びに国内工場の製造品種や数量のバランスを取り、最大限の利益を確保できるよう体制づくりを進める所存です。

上記を勘案し、平成26年3月期の連結業績見通しを下記の通りといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期連結業績予想（百万円）	12,600	450	450	350
前連結会計年度比増減（%）	11.2	131.7	39.1	68.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に対して総資産は2億81百万円増加し、純資産は5億55百万円増加いたしました。

その結果、自己資本比率は67.7%となり前連結会計年度末から2.2ポイント上回ることとなりました。

増減の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が2億27百万円、投資有価証券が3億59百万円増加しております。負債は2億73百万円減少し、短期借入金が2億13百万円、長期借入金が1億99百万円減少し、未払法人税等が1億73百万円増加していることが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、11億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億23百万円、減価償却費6億12百万円となったこと等により、合計では10億30百万円の収入（前連結会計年度比110%）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億11百万円、投資有価証券の取得による支出が1億54百万円となり、合計では5億65百万円の支出（同99%）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少4億13百万円、配当金の支払い2億44百万円等により、合計では6億17百万円の支出（同274%）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	65.5	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7	65.2	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.4	35.0	56.8

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

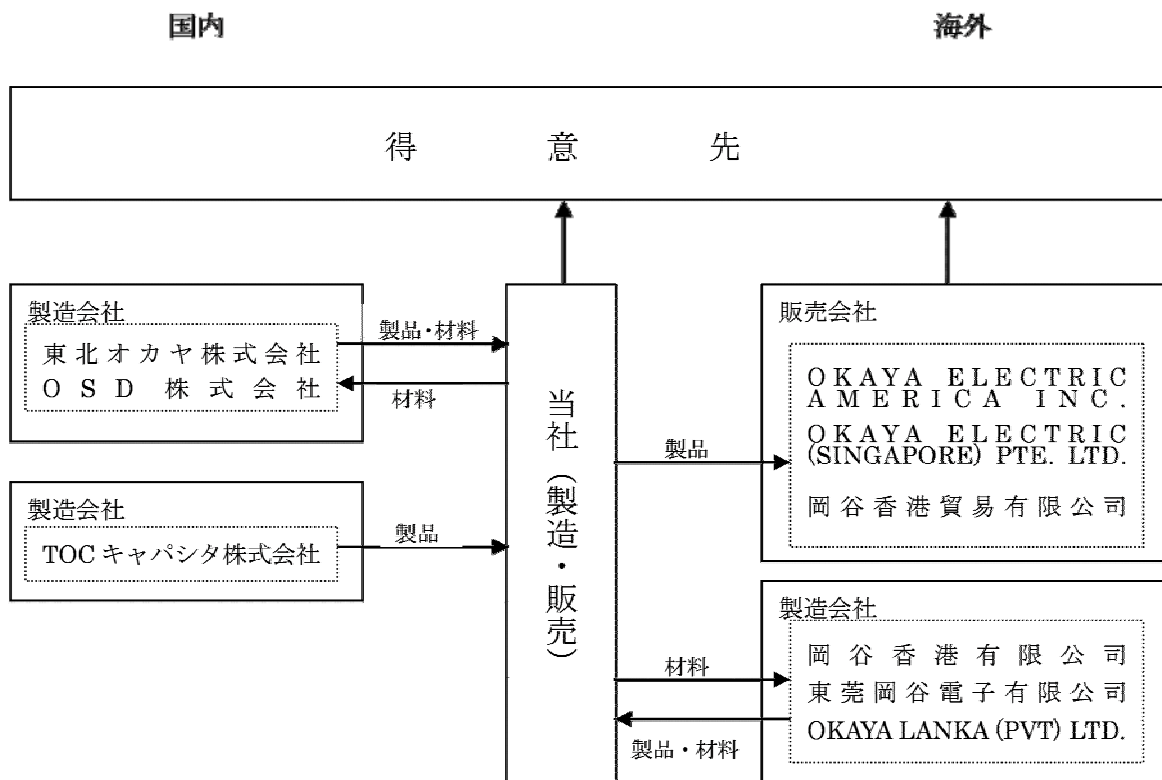
株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしております。上記方針に則り当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり5円、当期期末配当につきましては4円とさせていただきますことといたしました。次期の配当金につきましては、中間期末において1株当たり4円、期末において1株当たり5円、年間合計で1株当たり9円の配当をさせていただきます計画です。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給しております。国内製造会社2社（東北オカヤ株式会社及びOSD株式会社）は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。また、TPR株式会社との合弁会社であるTOCキャパシタ株式会社は自動車関係や交通関係、IT機器関係向けの蓄電機能を活かした電気二重層キャパシタの製造販売を目的に平成23年4月に設立され、当初の計画のとおり新工場での試作品生産ラインも整い、当連結会計年度の第4四半期より営業活動に入っております。

海外では、製造会社として岡谷香港有限公司、東莞岡谷電子有限公司及びOKAYA LANKA (PVT) LTD. の3社が当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。販売会社としては、岡谷香港貿易有限公司、OKAYA ELECTRIC AMERICA INC. 及びOKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. が、当社製品及び他社製品の仕入販売を行っております。



(注) TOCキャパシタ株式会社はTPR株式会社と当社がそれぞれ50%ずつ議決権を有し、その他の会社は当社が議決権の100%を有しております（当社の子会社が有する議決権を含む）。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「誠意」を社是とし、「ファイネストワーク(美しき良き仕事)」「ファイネストカンパニー(美しき良き会社)」を経営理念としております。これに加えて、当事業年度からスタートさせた第8次中期経営計画では、基本方針として「Customer Trust OKAYA(顧客から信頼していただけるOKAYA)」の実現、「人づくり」「質づくり」「新商品づくり」というテーマを掲げ、経営環境の変化に迅速に対応し、変化をチャンスと捉える経営に取り組みました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の増大を基本に、顧客・取引先・従業員との共栄、地球環境の保全及び地域社会との共生を重要な経営方針と考え、持続的な成長のための経営指標として営業利益率10%以上を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力製品につきましては、従来用途での需要拡大だけでなく、エコ発電、LED省エネ照明といった成長の見込める分野に注力してまいります。また、中長期的には電気自動車といった分野も成長が見込まれ、これら事業領域への市場開拓も図ってまいります。

厳しい事業環境下で持続可能な成長を達成するために、顧客ニーズの収集と分析、新規エリア・新規用途・新規顧客の開拓、たゆまない製品・サービスの開発の継続と中核技術の育成・強化、生産マップの最適化、物流を含めた総コストの削減活動などが必須と考え、これらを網羅した形で事業戦略と製品戦略を策定し推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

i. 高付加価値製品の売上確保

当社グループの主要な顧客は、海外への生産シフトを加速する顧客と国内生産での高付加価値提供顧客との二分化が進んでおります。このような中で、国内から海外へ市場が移転しつつある工作機械、伸張していくことが予測されるエコ発電、交通・運輸、通信業界向けなど高付加価値製品のシェアの確保、拡大を図ってまいります。

ii. 海外新規市場の開拓

当社グループの海外売上は中国を中心とした生産集積地域のアジア比重が高く、その他地域の販路を拡大することが課題となっております。今後の有望市場としてASEAN諸国及び欧州の開拓のために、タイ及びドイツに駐在員事務所を開設し、現地での市場調査を進めるなどグループ全体としての営業体制強化を続けてまいります。

iii. 経営資源の選択と集中

競争力の高い新製品の開発のみならず、品質・コスト・納期を確保し総合的な顧客ニーズを実現するための生産力の強化、カスタマイズ能力の強化、営業コンサルティングなどに経営資源を集中して投資してまいります。

iv. 新製品・新技術開発

顧客の潜在ニーズを取り込むために情報収集力、技術開発力、営業力をそれぞれ強化するとともに、当社グループの中核技術を活かしつつアライアンス戦略も交え、新製品、新技術の開発を高付加価値の新規分野への応用展開を含め推進してまいります。

v. 原材料価格高騰と原価低減

原油、非鉄金属を中心とする商品市況の変動が継続するなか、技術改善による新材料の採用とグローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進や物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力してまいります。

vi. 金融商品取引法への対応

平成20年度から施行された改正金融商品取引法に対応し、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを引き続き維持・強化してまいります。

vii. コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令等を遵守した経営を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実し、最大限の経営努力をしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,887	1,116,494
受取手形及び売掛金	3,843,522	4,070,628
商品及び製品	499,838	443,579
仕掛品	278,177	288,462
原材料及び貯蔵品	619,079	616,400
繰延税金資産	82,390	129,803
その他	298,854	229,276
貸倒引当金	△11,442	△12,015
流動資産合計	6,827,308	6,882,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,988,734	3,149,176
減価償却累計額	△2,317,011	△2,501,288
建物及び構築物(純額)	671,723	647,887
機械装置及び運搬具	4,254,196	4,807,128
減価償却累計額	△3,317,591	△3,803,646
機械装置及び運搬具(純額)	936,605	1,003,482
工具、器具及び備品	1,029,617	1,055,982
減価償却累計額	△955,892	△955,756
工具、器具及び備品(純額)	73,724	100,226
土地	1,094,603	1,098,872
建設仮勘定	59,563	13,005
有形固定資産合計	2,836,219	2,863,474
無形固定資産		
ソフトウェア	70,007	50,354
リース資産	221,427	161,038
その他	34,705	14,407
無形固定資産合計	326,139	225,800
投資その他の資産		
投資有価証券	862,929	1,222,715
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	162,092	122,188
その他	135,746	105,922
貸倒引当金	△9,300	—
投資その他の資産合計	2,151,469	2,450,826
固定資産合計	5,313,828	5,540,101
資産合計	12,141,136	12,422,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,780	968,232
短期借入金	762,142	548,785
1年内返済予定の長期借入金	199,960	166,670
リース債務	108,315	76,099
未払法人税等	36,207	209,338
その他	710,242	841,271
流動負債合計	2,830,648	2,810,397
固定負債		
長期借入金	433,390	266,720
リース債務	76,099	—
退職給付引当金	497,568	482,170
役員退職慰労引当金	35,053	35,053
環境対策引当金	12,728	12,728
再評価に係る繰延税金負債	254,585	254,585
資産除去債務	8,305	8,305
その他	19,271	24,208
固定負債合計	1,337,001	1,083,770
負債合計	4,167,650	3,894,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,019	1,861,040
利益剰余金	4,019,612	3,981,442
自己株式	△120,231	△120,865
株主資本合計	8,055,569	8,016,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,137	355,670
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△780,052	△420,922
その他の包括利益累計額合計	△103,177	399,485
少数株主持分	21,094	112,290
純資産合計	7,973,486	8,528,563
負債純資産合計	12,141,136	12,422,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,432,341	11,326,020
売上原価	9,467,331	8,719,027
売上総利益	2,965,010	2,606,992
販売費及び一般管理費	2,361,183	2,412,765
営業利益	603,827	194,226
営業外収益		
受取利息	12,848	23,299
受取配当金	27,855	28,966
為替差益	—	85,139
その他	11,542	16,425
営業外収益合計	52,246	153,831
営業外費用		
支払利息	27,161	18,304
為替差損	140	—
その他	3,714	6,296
営業外費用合計	31,016	24,601
経常利益	625,057	323,456
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
特別損失		
固定資産除却損	5,370	2,989
投資有価証券評価損	39,009	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,080
特別損失合計	44,379	4,069
税金等調整前当期純利益	580,677	323,386
法人税、住民税及び事業税	122,624	221,632
法人税等調整額	88,618	△47,173
法人税等合計	211,243	174,458
少数株主損益調整前当期純利益	369,434	148,928
少数株主損失(△)	△28,905	△58,803
当期純利益	398,340	207,731

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	369,434	148,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,330	143,532
繰延ヘッジ損益	△8,887	—
土地再評価差額金	36,224	—
為替換算調整勘定	△31,631	359,130
その他の包括利益合計	101,035	502,662
包括利益	470,470	651,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,375	710,394
少数株主に係る包括利益	△28,905	△58,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
当期首残高	1,860,953	1,861,019
当期変動額		
自己株式の処分	66	21
当期変動額合計	66	21
当期末残高	1,861,019	1,861,040
利益剰余金		
当期首残高	3,911,910	4,019,612
当期変動額		
剰余金の配当	△290,638	△245,901
当期純利益	398,340	207,731
当期変動額合計	107,701	△38,169
当期末残高	4,019,612	3,981,442
自己株式		
当期首残高	△119,418	△120,231
当期変動額		
自己株式の取得	△914	△670
自己株式の処分	101	36
当期変動額合計	△813	△633
当期末残高	△120,231	△120,865
株主資本合計		
当期首残高	7,948,615	8,055,569
当期変動額		
剰余金の配当	△290,638	△245,901
当期純利益	398,340	207,731
自己株式の取得	△914	△670
自己株式の処分	167	57
当期変動額合計	106,954	△38,781
当期末残高	8,055,569	8,016,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106,807	212,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,330	143,532
当期変動額合計	105,330	143,532
当期末残高	212,137	355,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8,887	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,887	—
当期変動額合計	△8,887	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	428,513	464,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,224	—
当期変動額合計	36,224	—
当期末残高	464,737	464,737
為替換算調整勘定		
当期首残高	△748,421	△780,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,631	359,130
当期変動額合計	△31,631	359,130
当期末残高	△780,052	△420,922
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△204,213	△103,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,035	502,662
当期変動額合計	101,035	502,662
当期末残高	△103,177	399,485
少数株主持分		
当期首残高	—	21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,094	91,196
当期変動額合計	21,094	91,196
当期末残高	21,094	112,290
純資産合計		
当期首残高	7,744,401	7,973,486
当期変動額		
剰余金の配当	△290,638	△245,901
当期純利益	398,340	207,731
自己株式の取得	△914	△670
自己株式の処分	167	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,129	593,859
当期変動額合計	229,084	555,077
当期末残高	7,973,486	8,528,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,677	323,386
減価償却費	623,527	612,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,083	△15,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,923	△9,856
受取利息及び受取配当金	△40,704	△52,266
支払利息	27,161	18,304
固定資産除売却損益 (△は益)	5,370	2,989
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,000
投資有価証券評価損	39,009	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	751,313	△104,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,172	139,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398,072	△94,863
その他	32,396	134,464
小計	1,516,500	951,556
利息及び配当金の受取額	39,270	51,114
利息の支払額	△26,873	△18,157
法人税等の支払額	△589,518	△91,269
法人税等の還付額	—	137,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,379	1,030,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△154,820
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△532,484	△411,595
有形固定資産の売却による収入	492	—
無形固定資産の取得による支出	△21,574	△3,698
会員権の取得による支出	△20,000	—
定期預金の預入による支出	—	△180,000
定期預金の払戻による収入	—	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,566	△565,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,555	△213,357
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△173,320	△199,960
少数株主からの払込みによる収入	50,000	150,000
リース債務の返済による支出	△101,715	△108,315
配当金の支払額	△290,608	△244,860
自己株式の取得による支出	△914	△670
その他	167	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,946	△617,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,730	50,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,134	△100,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,753	1,216,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,887	1,116,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」、「センサー関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,020,542	2,287,580	2,554,610	569,607	12,432,341	-	12,432,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,020,542	2,287,580	2,554,610	569,607	12,432,341	-	12,432,341
セグメント利益	599,576	484,864	289,527	105,547	1,479,516	△875,689	603,827
セグメント資産	5,194,139	1,666,228	1,552,481	367,113	8,779,963	3,361,172	12,141,136
その他の項目							
減価償却費	320,918	143,812	29,738	15,516	509,986	113,541	623,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,204	115,581	14,829	9,948	554,563	17,489	572,052

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,461,550	1,964,704	2,386,837	512,926	11,326,020	-	11,326,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,461,550	1,964,704	2,386,837	512,926	11,326,020	-	11,326,020
セグメント利益	316,068	445,222	147,898	80,646	989,835	△795,608	194,226
セグメント資産	5,527,095	1,647,199	1,525,036	396,982	9,096,313	3,326,418	12,422,732
その他の項目							
減価償却費	325,472	115,643	35,567	17,581	494,264	118,664	612,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,179	46,206	11,244	15,975	400,605	1,928	402,534

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	合計
6,771,245	1,901,822	881,670	1,790,899	896,307	190,396	12,432,341
54.5%	15.3%	7.1%	14.4%	7.2%	1.5%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,828,196	494,542	502,999	10,481	2,836,219

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他(注)2	合計
6,169,511	1,916,211	704,964	1,437,458	999,057	98,817	11,326,020
54.5%	16.9%	6.2%	12.7%	8.8%	0.9%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,976,159	440,626	436,030	10,657	2,863,474

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	355円74銭	376円52銭
1株当たり当期純利益金額	17円82銭	9円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していない。	潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	398,340千円	207,731千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	398,340千円	207,731千円
期中平均株式数	22,356千株	22,354千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成25年5月14日）公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。